# 宇宙・星空 観光資源に 鳥取や長野県、11月に推進協議会

2017/7/26 2:19 | 日本経済新聞　地域経済

宇宙や星空を観光資源にして地域活性化に結びつけようと、全国各地の地方自治体や企業、大学などが11月21日、「宙（そら）ツーリズム推進協議会」を設立することになった。長野県、鳥取県、和歌山大学観光学部、全国の天文台で組織する日本公開天文台協会（ＪＡＰＯＳ）、電通などが参加する予定だ。連携により情報発信や集客対策を強化し、新しいツアーの企画にもつなげていく。

国立天文台（東京都三鷹市）の縣秀彦・天文情報センター普及室長を代表に、宇宙飛行士の山崎直子さんらで準備委員会を設立した。

宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）内之浦宇宙空間観測所のある鹿児島県肝付町、ＪＡＸＡ種子島宇宙センターがある南種子町など19団体が参加を表明。他の自治体や旅行会社にも参加を呼びかけ、メンバーを増やす。

推進協議会ではこれまで自治体や天文関連団体などがばらばらに実施してきた宇宙や空に関する催しについて情報を共有し、ポータルサイトを構築して情報発信するほか集客対策でも協力する。

観光庁の「テーマ別観光による地方誘客事業」への応募も検討する。同事業ではエコツーリズム、酒蔵ツーリズム、アニメツーリズムなど13件が選定済みで「宙ツーリズム」も団体でＰＲする。

鳥取県は17年度から「星取県」を打ち出し、星空観察会などの開催や、星が見えやすいように光の害を防止する星空保全条例（仮称）の制定も検討している。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.